

令和3年度  
(2021年度)

## 危機管理部の取り組み実績

＜危機管理監の方針・考え方＞

- ①新型コロナウイルス感染症蔓延下における実効性のある対策の強化
- ②自助共助による防災対策の推進
- ③新型コロナウイルス感染症蔓延下における指定避難所の環境改善
- ④危機事象発生に備えた体制強化
- ⑤安全安心を維持する防犯対策の推進

### 具体的な取り組み：枚方市新型コロナウイルス対策本部の効率的な組織運営の推進

令和3年度から枚方市新型コロナウイルス対策本部事務局が当室へ一元化されました。これを機に情報共有を促進し、各部間の連携を強化して効率的かつ効果的な新型コロナウイルス対策に取り組んでいきます。

<b>実績</b>	① 枚方市新型コロナウイルス対策本部会議を開催し、審議・決定事項について内容を本市ホームページやファイル管理で周知。 ＜令和3年度 開催回数（実績）17回＞
<b>説明</b>	① 令和3年度より危機管理室が枚方市新型コロナウイルス対策本部事務局を担い、国・大阪府や関係部局と連携を密にし、迅速な情報収集及び情報発信に努め、効率的かつ効果的な新型コロナウイルス対策に取り組みました。

### 具体的な取り組み：地区防災計画の策定支援

近年、地震・風水害等が多発しており、本市でも、近い将来に発生が予測されている南海トラフ地震等の大規模広域災害に備え、自助・共助の役割の重要性が高まっています。

そのため、地域の特性や災害リスクに応じた平常時及び災害時の取り組みを地域住民が自ら定める「地区防災計画（災害対策基本法 第42条の2）」の策定を呼びかけるとともに支援することで、共助の力を高めていきます。

現在、コロナ禍の状況ではありますが、3校区（自治会含む）で策定支援作業に着手しました。

令和3年度以降については、地域の防災訓練の機会等を捉えて、令和2年3月に大阪府管理河川（船橋、穂谷、天野）の浸水想定区域が更新された事に伴い、令和3年4月に発行した防災ガイドの周知と併せて、その内容に沿った地区防災計画策定の働きかけを行うなど、より多くの校区・自治会等で策定されるよう取り組んでいきます。

<b>実績</b>	① 全体版・テーマ特化型あわせて、22（校区・自治会）で地区防災計画を策定。 ② 令和4年3月に開催した枚方市防災会議にて、本市の地域防災計画との連携することで審議決定。 ③ より多くの校区・自治会で地区防災計画の策定がすすむよう、提出を受けた22の計画をホームページで公表。
-----------	--

<b>説明</b>	<p>① 全体版の地区防災計画（地域がその自主性に基づき、取り組むべき課題や対応方法を、自由に決定し、地区防災計画としてまとめたもの）を7校区2自治会から、テーマ特化型（届出避難所制度に基づいて、その運営ルールや開設基準、受入対象等を地域でまとめたもの）を13自治会から提出を受けました。</p> <p>② 地区防災計画を本市の地域防災計画にどう位置図けるべきかについて、枚方市防災会議に助言をいただき、今後反映させることとしました。</p> <p>③ 地域からの『地区防災計画のイメージが分かりにくい、どのような取り組みをすべきか事例を知りたい』といった要望に応えるため、市ホームページに提出を受けた地区防災計画を掲示しました。</p>
-----------	---

### 具体的な取り組み：自動音声配信電話の導入等

携帯端末を持たない災害リスクの高い地域に居住する市民が避難勧告等の緊急情報を入手する手段として、自宅の固定電話に一齐架電して合成音声で情報伝達するシステムを導入し（7月から利用募集を開始予定）、災害時に市民へ適切な避難行動を促す情報伝達手段の多重化を図り「自助」の推進に取り組みます。

また、枚方市公式LINEの機能を充実させ、避難勧告等災害情報のプッシュ配信や、現在地情報から最寄りの避難所、浸水想定区域などの災害リスク情報を確認できる機能を追加した防災アプリを7月から運用開始するなど、ICTを活用した情報発信の充実にも取り組みます。

<b>実績</b>	<p>① 8月1日より自動音声配信電話サービス運用開始。〈登録者数 26人〉</p> <p>② 7月1日より枚方市公式LINEに防災機能を追加しリリース。</p> <p>③ 令和4年1月より避難所の開設・混雑状況配信サービス「VACAN（バカン）」を導入。</p>
<b>説明</b>	<p>① 26名から利用申請があり、サービスを提供。全自治会に周知用チラシを配布するとともに、各校区で実施される訓練等でもPR活動に努めました。今後も様々な場面において、市民に向け、周知啓発に努めていきます。</p> <p>② 風水害時には、枚方市公式LINEにおいてプッシュ配信機能を活用し、災害情報発信の充実に努めました。</p> <p>③ 避難所の混雑状況を適切に発信するため避難所の開設・混雑状況配信サービス「VACAN（バカン）」を導入しました。今後も、ICTを活用した防災情報の発信体制の充実を進めていきます。</p>

### 具体的な取り組み：総合防災訓練の実施

「自助」「共助」「公助」が連携した取り組みとして、住民や事業者等さまざまな主体の参加による実働型の総合訓練を9月4日に実施します。

主な内容として、令和3年度に全戸配布を行なう防災ガイドを用いた避難のルート選定、校区またぐ広域避難訓練や避難所開設訓練、令和2年度に内容を充実させた水害タイムラインの素案を活用した消防機関等との連携を予定しています。

<p><b>実績</b></p>	<p>① 9月4日(土)枚方市総合防災訓練(ひこ防'z2021)として以下を実施。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・市災害対策本部の運営訓練(新型コロナウイルス禍での災害対応をテーマに)</li> <li>・コマツ大阪工場での物資集積場を想定した物資配送訓練 (訓練参加協定締結先:コマツ、トラック協会)</li> <li>・校区と消防団が連携し、大阪歯科大学に避難する広域避難訓練</li> <li>・社会福祉協議会と連携したボランティアセンター開設訓練</li> <li>・要配慮者利用施設事業所と連携した安否確認訓練</li> </ul>
<p><b>説明</b></p>	<p>① 本訓練では、市災害対策本部の運営訓練をはじめ、新型コロナウイルスに感染した方の専用避難所について机上での対応訓練や、自主防災組織、消防団、社会福祉協議会、要配慮者利用施設事業者、その他関係機関などの参画のもと訓練を行いました。</p> <p>この訓練で得られた課題等については、別日に検証(振り返り会議)を行い、本市の防災体制の充実に図りました。</p>

### 具体的な取り組み：市内の中学校、高校、大学やNPO等との連携

安全・安心で選ばれるまちを実現していくため、「自助」「共助」「公助」の取り組みや、市と地域をはじめ、市とNPO、市と事業者、地域・NPO・事業者相互の「協働」の推進をしていきます。

コロナ禍の状況においても、防災・減災をはじめとする公共的課題に係る中学校、高校、大学、NPO等との連携を進めるため、リモート会議等の活用を含めて、中学生、高校生、大学やNPO等とも積極的につながりを持つよう進めていきます。

<p><b>実績</b></p>	<p>① ひらかた市民活動支援センターが主催する「防災学校」に参加する予定であったが、新型コロナウイルス感染症の影響で中止。</p> <p>② 山田中学校と協働による防災訓練の実施を予定していたが、新型コロナウイルス感染症の影響で中止。</p> <p>③ 民間事業者と連携して招提北中学校での防災講座を予定していたが、新型コロナウイルス感染症の影響で中止。</p>
<p><b>説明</b></p>	<p>① ひらかた市民活動支援センターが主催する「防災学校」に参加する予定であったが、新型コロナウイルス感染症の影響で中止となりました。今後もNPOフェスタや防災学校でのブース出展等を積極的に実施し、ひらかた市民活動支援センターやNPO団体等と連携し、様々な取り組みを行っていきます。</p> <p>②③ 新型コロナウイルス感染症の影響で訓練の実施までには至らなかったため、次年度において引き続き検討します。</p>

### 具体的な取り組み：指定避難所における簡易ベッド及びパーティションの配備について

避難所における新型コロナウイルス感染症等の感染予防及び環境改善の取組として、一次避難所 53 箇所、簡易ベッドとパーティション（間仕切り）を各 15 台ずつ配備し、令和 3 年度中には、各 45 台ずつを可能な限り配備する計画です。

<b>実績</b>	① 一次避難所 53 箇所に、簡易ベッド 15 台、パーティション 15 台を配備。 ② 簡易ベッド、パーティションの配備に向け、防災備蓄倉庫や余裕教室等のスペースの整理。
<b>説明</b>	① 上記備品の配備に向け、施設管理者および、校区自主防災組織会長と協議を行い、施設管理者、校区自主防災組織会長の立会いのもと保管場所の決定を行いました。 ② 各一次避難所にある防災備蓄倉庫や余裕教室、または体育館下倉庫等において既存の地域の備品、学校の備品、防災備蓄品等の整理整頓を行い、簡易ベッドやパーティションの追加配備スペースの確保に努めました。

### 具体的な取り組み：新型コロナ禍でも可能な防犯対策の拡充

近年増加を続ける特殊詐欺等の犯罪被害防止に向けて、これまで青パトによる注意喚起を行ってきましたが、より充実した取り組みに向けて放送車両を所有する関係部署や青色パトを所有する地域・団体等との共同による車両運行時の啓発放送や各種の普及啓発活動が行える連携を図ります。また、枚方・交野両警察署とは、より密に情報共有を行い、アポ電等が発生した場合、速やかに市防犯協議会や各種関係機関へ情報提供を進めます。また、市ホームページや LINE 等をより有効に活用して犯罪発生エリアをピンポイントで周知できるよう取り組みます。

<b>実績</b>	① 青色防犯パトロール車や塵芥収集車等による特殊詐欺の不審電話（アポ電）注意喚起放送の実施。 <令和 3 年度 青色防犯パトロール車運行回数（実績）273 回> ② 特殊詐欺被害防止に向けた取り組みの強化。 <枚方市特殊詐欺被害件数 令和 2 年 67 件（府下ワースト 3 位） / 令和 3 年 77 件（府下ワースト 4 位）>
<b>説明</b>	① 新型コロナウイルス感染症蔓延による緊急事態宣言の発出にあわせ、広く市民へ感染防止等に係る注意喚起を行うほか、特殊詐欺の不審電話（アポ電）に対する注意喚起を行うため、市所有の青色防犯パトロール車や塵芥収集車を活用し、実施しました。 ② 市ホームページや LINE 等で現に不審電話（アポ電）が発生しているエリアを周知するほか、青色防犯パトロール車で当該エリアを注意喚起放送をしながら巡回しました。警察署や他部署と連携し、ワクチン接種会場やニッペパーク岡東中央のデジタルサイネージにて被害防止啓発動画を放映したほか、オリジナルチラシを作成し普及啓発を実施しました。

## 具体的な取り組み：消費者被害対策の推進

2022年4月の成年年齢引き下げを見据えた消費者啓発に取り組み、被害の未然防止を図ります。

また、消費者被害に遭われた時に消費生活センターへご相談していただけるよう、市内各所でのPR活動等を通じ、当センターの周知に努めます。あわせて、高齢相談者等への取組みを強化するため、「消費者安全確保地域協議会」の構成機関と連携し、消費者被害の未然防止・早期解決に繋がります。

<b>実績</b>	① 成年年齢引き下げを見据えた消費者啓発の取り組みの推進。 ② 消費生活相談窓口の周知・啓発。 ③ 消費者被害の未然防止・早期解決の取り組みの推進。
<b>説明</b>	① 2022年4月からの成年年齢引き下げに伴う若年者の消費者被害の未然防止を図るため、広報紙やホームページ等における情報発信をはじめ、市内の高校への啓発パンフレットの配布や2022年度に18歳に到達される方へ発送した「新成年お祝いハガキ」にQRコードを掲載するなど、若年者の消費者トラブルの未然防止に取り組みました。 ② 消費生活相談窓口を広く市民に周知するため、消費生活センターの相談専用電話番号や土曜・日曜・祝日も相談できる消費者ホットライン「188(いやや!)」を広報ひらかたや市ホームページに掲載するとともに、SNSや市政情報モニターを活用して情報提供を行いました。 ③ 高齢者等を地域で見守り、消費者被害の未然防止・早期解決を図るために設置した「消費者安全確保地域協議会」を開催し、情報共有や意見交換等を行うとともに、地域で見守り活動を行う際の啓発物品として、「ポケットティッシュ」や「クリアファイル」を作成し、市民に広く配布し周知・啓発を行いました。